

# 全鉄連流通動態調査結果表 2021年3月分

(2021. 4. 26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		2月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	6,003	103.4%	37,205	115.6%	37,048	115.8%	6,160	102.6%	
	大阪	3,067	90.4%	17,701	108.3%	17,911	107.4%	2,857	93.2%	
	愛知	3,325	113.0%	4,625	65.7%	4,108	61.7%	3,842	115.5%	
	計	12,395	102.1%	59,531	107.1%	59,067	106.8%	12,859	103.7%	
形鋼	山形鋼	東京	17,452	100.5%	8,827	121.5%	8,272	115.3%	18,007	103.2%
		大阪	22,180	107.5%	9,766	107.8%	8,713	115.8%	23,233	104.7%
		愛知	9,365	114.0%	4,970	101.3%	4,217	112.3%	10,118	108.0%
		計	48,997	106.0%	23,563	111.0%	21,202	114.9%	51,358	104.8%
	溝形鋼	東京	14,344	98.3%	5,538	111.7%	5,868	112.9%	14,014	97.7%
		大阪	13,903	107.5%	5,826	105.0%	5,768	126.0%	13,961	100.4%
		愛知	6,949	107.7%	3,279	107.3%	3,042	118.8%	7,186	103.4%
		計	35,196	103.6%	14,643	108.0%	14,678	119.0%	35,161	99.9%
	H形鋼	東京	32,677	101.2%	16,626	123.7%	15,482	118.5%	33,821	103.5%
		大阪	51,265	106.2%	26,787	104.6%	22,947	101.4%	55,105	107.5%
		愛知	14,979	103.2%	10,987	122.2%	10,362	121.5%	15,604	104.2%
		計	98,921	104.0%	54,400	113.2%	48,791	110.3%	104,530	105.7%
合 計		183,114	104.5%	92,606	111.8%	84,671	112.9%	191,049	104.3%	
コ ラ ム	東京	9,941	100.2%	2,676	115.1%	2,603	113.1%	10,014	100.7%	
	大阪	14,232	95.7%	3,321	113.6%	2,941	82.4%	14,612	102.7%	
	愛知	1,838	104.8%	1,875	201.4%	1,814	214.2%	1,899	103.3%	
	計	26,011	98.0%	7,872	127.4%	7,358	109.5%	26,525	102.0%	
軽量C形鋼	東京	3,725	105.7%	1,981	99.3%	1,951	108.9%	3,755	100.8%	
	大阪	3,275	103.3%	1,417	91.8%	1,564	108.7%	3,128	95.5%	
	愛知	2,518	111.1%	962	85.3%	941	107.4%	2,539	100.8%	
	計	9,518	106.2%	4,360	93.5%	4,456	108.5%	9,422	99.0%	
総 計		231,038	103.6%	164,369	110.1%	155,552	110.2%	239,855	103.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪19 愛知13 合計62社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。